参考資料１

再生資源供給サプライチェーンの強靱化に関する検討会
設置要綱

１．設置の趣旨

世界における資源の獲得競争の激化や廃棄物・スクラップ発生量の減少、人口減少・担い手の世代交代といった状況の中、我が国の持続的な発展に必要な資源を確保するためには、資源循環の円滑化・活性化を促し、「再生資源供給サプライチェーンの強靱化」を実現することが必要。

「循環経済行動計画」（令和８年４月 21 日循環経済に関する関係閣僚会議決定）においては、再資源化等拠点構築・ネットワーク形成等に対する投資促進のための多角的な経済的支援スキーム（予算面、金融面等）の構築について制度的措置を含め講ずること、初期投資への支援と、脱炭素化支援機構（JICN）などの官民ファンドの活用、中小企業支援も含めた、効果的な融資やリスクマネー供給などを実施・検討することとされた。

これを受け、動静脈連携による高品質な再生資源の供給の確保、需給双方の成長、資源循環産業の効率性向上による再生資源市場の安定的な拡大に向け、資源循環ビジネスへの投資促進のための多角的な経済的支援スキーム及び投資の受け皿となるサプライチェーンの在り方等について検討の場を設ける。

２．構成

別紙のとおり。なお、座長の了解を得た者はオブザーバーとして出席できる。

３．座長

座長は委員の互選により決定する。

４．事務局

事務局は環境省環境再生・資源循環局資源循環課資源循環ビジネス推進室及び経済産業省イノベーション・環境局 GX グループ資源循環経済課とする。

５．検討内容等の公開等

会議は非公開とする。会議資料及び議事要旨については、原則公開とする。ただし、座長が非公開とすることが望ましいと判断し、予め委員の了承を得た場合は、この限りでない。議事要旨は、事務局において検討会での概要をとりまとめ、委員の確認を受けて作成する。

【別紙】

再生資源供給サプライチェーンの強靱化に関する検討会
委員等名簿

（敬称略、五十音順）

（委員）

細田	衛士	東海大学学長補佐 政治経済学部経済学科教授
梅田	靖	東京大学大学院工学系研究科教授
大塚	直	早稲田大学法学部教授
小野田	弘士	早稲田大学理工学術院大学院 環境・エネルギー研究科教授
杉村	佳寿	神戸大学大学院海事科学研究科教授
田上	英樹	公益財団法人国際文化会館 地経学研究所 主任客員研究員
竹ケ原	啓介	政策研究大学院大学教授
村上	進亮	東京大学大学院工学系研究科教授

（オブザーバー）

一般社団法人 日本経済団体連合会
一般社団法人 全国銀行協会
一般社団法人 全国地方銀行協会
一般社団法人 第二地方銀行協会
一般社団法人 全国信用金庫協会
一般社団法人 全国信用保証協会連合会
株式会社 日本政策投資銀行
株式会社 日本政策金融公庫
株式会社 脱炭素化支援機構
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団
脱炭素成長型経済構造移行推進機構